

あ と が き

核データニュース編集委員を拝命して約半年が経過したが、思ったより重責で身の引き締まる思いである。原子力学会の編集委員も 4 年目になるが、どちらも編集委員というのは結構気疲れする職務であることを痛感している。

平成 16 年度は国立大学の独法化と原子力二法人統合(JJ 統合)の具体的な制度設計の詳細が明らかになる年であり、シグマ委員会も多少にかかわらず影響を受けることになるだろう。言い換えれば歴史あるシグマ委員会の存在価値と社会貢献が問われる年になる。シグマ委員会をご承知の通り、目的指向型組織であり、我が国の評価済核データライブラリ JENDL の構築と継続的改善を明確な目的として活動している産学官連携の研究組織である。その成果は最新の JENDL-3.3 に見られるように明らかではあるが、昨今の経済情勢の低迷と原子力業界の信頼性失墜によって新規プロジェクトの見通しが立たない現状において、最新の核データを用いる積極的な気運が日本の原子力界には薄れていると言っても過言ではない。

JJ 統合による新法人は、中期目標に従って業務を推進することになる。今まで以上にプロジェクト志向型の研究開発を進めることになるであろう。核データ研究のような基礎基盤分野においても、プロジェクトに関連した短期的な目標設定を要求されることが予想される。このような環境変化においても、シグマ委員会の存在意義と今後の社会貢献を明確にすることが重要である。

21 世紀中葉における、世界の人口増加問題、地球環境問題と資源エネルギー問題は重要な課題であることは明らかであり、特に資源の乏しい我が国において、現行軽水炉に代わるべき次世代革新炉の研究開発は喫緊の課題である。欧米の技術導入に頼る時代は過ぎ去り、独自の研究開発を強力に推進し世界に貢献できる日本の原子力技術を育成する必要がある。核データは革新炉のような新しい原子力システムの設計や安全性解析の信頼性を根本から支える技術基盤であり、今後ともその重要性が失われることはない。核データ研究に携わる一員として、社会に対して積極的に情報発信していこうと考えている。

(2004 年 1 月 17 日記 山野直樹)

yamano@sae.co.jp

核データニュース編集委員会

中川 庸雄 (委員長、原研)、井頭 政之 (東工大)、岩本 修 (原研)、長谷川 明 (原研)、
山野直樹 (住友原工)、吉田 正 (武蔵工大)、[オブザーバ] 喜多尾憲助